

整理番号	
4年度	特別徴収番号 宛番号
5年度	特別徴収番号 宛番号

に係る給与所得者異動届出書

市町村民税 給与支払報告  
道府県民税 特別徴収

受付印

5

市町村長  
令和 年 月 日 提出

所在地 名称  
〒  
個人番号又は法人番号  
(右詰めでご記入ください)

課係氏名  
担当  
氏名  
電話番号  
内線

フリガナ 氏名	新	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額 例) 11月10日納期限分の場合→10月分	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動年月日	異動の事由 ※事業主及び従業員の希望のみによる 普通徴収への切替はできません。	異動後の未徴収税額の徴収方法
生年月日	元号 1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成	円	円	円	令和 年 月 日	番号を記入 1. 転勤・転籍 2. 退職 3. 死亡 4. 休職 5. 長欠 6. 支払少額 7. 支払不定期 8. その他	番号を記入 ① 特別徴収継続 ② 一括徴収 ③ 普通徴収 (本人が納付)
個人番号	年 月 日						
住所	フリガナ						

特別徴収指定番号及び宛番号は、特別徴収税額決定・変更通知書(特別徴収義務者用)をご確認ください。

① 特別徴収継続の場合 (給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。)

新しい勤務先(特別徴収義務者)	所在地 名称 〒	特別徴収指定番号	担当氏名 氏名 電話番号	新しい勤務先へは、 月割額 円 を 月分 (翌月10日納期限)から徴収し、納入するよう連絡済みです。 ※新しい勤務先へ月割額をお伝えください。
フリガナ	法人番号 ※新しい勤務先が法人の場合は、ご確認の上記入してください。			受給者番号 番号を記入 ① 必要 ② 不要 (新規の場合のみ記載)

② 一括徴収の場合 (未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。)

番号を記入	1. 異動年月日が12月31日以前でかつ本人からの申出があったため。 2. 異動年月日が1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。	徴収予定額 (ウ)と同額を 右欄に記入	円	左記の一括徴収した税額は、 円 月分 (翌月10日納期限) で納入します。
-------	--	---------------------------	---	---------------------------------------

③ 普通徴収の (一括徴収しない) 場合 (①及び②に当てはまらない場合に記入してください。)

番号を記入 異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。

1. 異動年月日が6月1日～12月31日でかつ本人からの申出がないため。  
2. 異動年月日が1月1日～4月30日でかつ給与及び退職手当等から未徴収税額(ウ)を一括徴収できないため。  
3. 死亡による退職のため。

特別徴収義務者変更 普通徴収切替 一括徴収 その他	4年度	月分以降の月割額は		入力者	点検
	5年度	月分以降の月割額は		入力者	点検

市町村処理欄

A	B	C	D	E	F
G	H	I	J	K	L

注意事項

1 本書は、特別徴収の(個人)の市町村民税・道府県民税(住民税)を給与を引している又は特別徴収義務者(従業員等)の異動届出書(給与支払報告書)を提出した(従業員等の住所変更)の場合、提出不要です。  
2 機械読み取りを行う場合がありますので、太枠内へ記入してください。また、2枚複写のうち、2枚とも提出してください。  
3 給与所得者本人が国外に出国されるなどの場合は、納税管理人の届出が必要となります。詳しくは、市町村へお問い合わせください。